

目 次

平成29年 9月13日（水曜日）第2号

○招集年月日	-----	1 頁
○招集の場所	-----	1 頁
○開 議 日 時	-----	1 頁
○応 招 議 員	-----	1 頁
○不応招議員	-----	1 頁
○出 席 議 員	-----	1 頁
○欠 席 議 員	-----	1 頁
○地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名	-----	1 頁
○本会議に職務のため出席した者の職氏名	-----	1 頁
○議 事 日 程	-----	2 頁
○開 議 宣 告	-----	3 頁
○一 般 質 問	大谷議員 -----	3 頁
	・我が町の観光振興は	
	村川議員 -----	4 頁
	・地域おこし協力隊の現状と今後について	
	長崎議員 -----	7 頁
	・来年度の国民健康保険税額は	
	・アグリビジネスについて	
○休会の決定	-----	11頁
○散 会 宣 告	-----	11頁

平成29年第1回長万部町議会定例会（第2日目）

◎招集年月日 平成29年 9月13日（水）

◎招集の場所 長万部町役場 議場

◎開議日時 平成29年 9月13日（水） 午前10時00分

◎応招議員（9名）

1番	北川佳嗣	6番	大谷敏弥
2番	長崎厚	7番	村川毅
3番	辻紀樹	8番	角健
4番	高森功治	9番	柏倉恵里子
5番	橋本收司	10番	辻義雄

◎不応招議員（1名）

9番 柏倉恵里子

◎出席議員 応招議員と同じ

◎欠席議員 不応招議員と同じ

◎地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

町長	木幡正志	水道ガス課長	佐藤剛
副町長	佐々木伸也	出納室長	小川洋
総務課長	本前武広	消防長	佐藤英代
まちづくり新幹線課長	加藤慶一	病院事務長	田辺知行
まちづくり新幹線課参事	寺島進一	教育長	近藤英隆
税務課長	中森恵	教育次長	岡野喜美雄
町民課長	中里博也	教育委員会事務局参事	佐藤修
保健福祉課長	豊嶋慎一	選挙管理委員会書記長	本前武広
産業振興課長	中山裕幸	監査事務局長	岡部忠
産業振興課参事	中田信樹	農業委員会事務局長	中山裕幸
建設課長	神野隆之	農業委員会事務局次長	中田信樹

◎本会議に職務のため出席した者の職氏名

議会事務局長	岡部忠
議事係長	増田理恵
議事係	岡田幸

◎議事日程

日程第1

一般質問

◎開議宣告

10時00分 開会

- 議長（辻義雄） ただいまの出席議員は9名であります。
定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。
なお欠席届が柏倉議員よりありました。
-

◎一般質問

- 議長（辻義雄） 日程第1、一般質問を行います。お手元に質問用紙を配付いたしました。質問者は3名、質問件数は4件となっております。

この際申し上げます。一般質問の質問時間は各議員40分以内と決定しております。質問時間の終了3分前と終了時にブザーを鳴らしますので、あらかじめご承知おきください。それでは順次質問を許します。

大谷議員。

〔議員（6番 大谷敏弥）登壇〕

- 議員（6番 大谷敏弥） 1点について質問いたします。我が町の観光振興は。

観光関連の情報発信は急激に拡大している。どこの町村も、1人でも多くの観光客の誘致と特産品開発にいろいろな試作をしているが、我が町はどうか。これといった観光スポットも少なく、あまり期待感が感じられません。今、よく高校生達が作ったスイーツなどが商品化され、売り出されています。長万部町も高校生、町民、漁業、農業関係に、商品のブランド化を目指し公募をしては。また、人の訪れる地域づくりとイベントの構築を立ち上げては。町長の所信を伺います。以上です。

〔議員（6番 大谷敏弥）自席へ〕

- 議長（辻義雄） 木幡町長。

〔町長（木幡正志）登壇〕

○町長（木幡正志） 我が町の観光振興は、ということでございますので、回答させていただきます。長万部町の観光振興についてのご質問ですが、過去5年間の当町の観光客入り込み数は、年間平均で51万2,000人。温泉宿泊人数は、年間平均で1万7,000人となっており、町の魅力ある自然や文化施設にふれられ、かにめしを始めとする味覚と温泉を堪能していただいております。

近年、観光客の情報入手先は、旅行情報雑誌などから、インターネットを活用する方法へと移行しており、当町でも観光協会のホームページなどにより観光情報を発信しております。

特産品開発については、本年4月に地場産牛乳を使用するチーズ工房が開店し、今後も地場産品を利用した合作製品も期待されております。

また、2030年の北海道新幹線長万部駅開業に向け、協議を続けております「長万部まちづくり推進会議」では、各団体の代表や一般公募の他に高校生も参加し、新しい特産品の開発や観光客の入り込み増加へ繋がる方策についても検討を進めております。さらに、新たな特産品開発の動きとしては、新幹線駅開業で増加する観光客等に提供できる、地元の食材を取り入れた特産品の開発を目的とした団体が発足されると聞いております。今後の活動に期待をしております。

町のメインイベントであります「おしゃまんべ毛がにまつり」は、本年過去最高の2万5,000人の来場者がありました。これも長年にわたり、イベントを継続・改良してきた結果であります。

また、近年のイベントの構築としては、長万部商工会青年部が主催する、第3回長万部フィッシングCUPが今年も町内の4漁港で10月に開催されますが、たいへん好評であり、長万部町の一大イベントとして定着してきております。ご質問の中で「これといった観光スポットも少なく、あまり期待感が感じられません」という悲観的なご意見がありますが、私としては、このような観光振興に寄与される取り組みを町民の方々や各団体が努力されておりますので、今後については、たいへん期待をしております。

また「商品のブランド化を目指し公募をしては」ということではありますが、公募してからの「いつ・誰が・どこで・どのような方法で」商品化するのかを明確にする必要がありますので、闇雲に実施することはできませんが、今後、商品化していただける実施主体が明確になれば、有効な手段の1つであるとも考えております。今後も町民、議会、各団体など町全体で知恵を出し合いながら観光振興に取り組んでまいりたいと考えておりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。以上です。

〔町長（木幡正志）自席へ〕

○議長（辻義雄） 大谷議員。

○議員（6番 大谷敏弥） 今回の質問で、観光振興の取り組み、特産品開発、イベント等の方策の検討を進めていることに大変期待をするものであります。

それでは1点について質問いたします。人の訪れる地域づくりの一つとして、道の駅、物産館など、地域の特産品を展示し、観光客など人を呼び込むところとして町のシンボルになっています。道の駅、物産館等に匹敵する見学場所、建物の構想はありませんか。

○議長（辻義雄） 木幡町長。

○町長（木幡正志） 今再質問いただいたんですけれども、道の駅、その他について、長万部の、以前のドライブインが繁盛してたときに道の駅構想が打ち出されてきて、やはりそこは民業の圧迫だということ、長万部町取り入れてきておりませんでした。しかし今回、2030年の新幹線札幌開業を見据えて、今、駅周辺の整備計画を実施中のごさいまして、それに伴って、駅ナカそれから駅周辺、その他に交流拠点となる施設の建設するのは必要だということで、計画を今実施をして、決定しておりませんけれども、今何点か候補を挙げて、まちづくり推進会議で検討をしている。また、近々各市や町の道の駅の視察も今検討中のごさいまして、2030年開業に向けて、なんとかそうした施設をできればいいなと思っております。まだ判断として正式にお答えできる段階にはありません。以上です。

○議長（辻義雄） 以上で大谷議員の質問を終わります。

村川議員。

〔議員（7番 村川毅）登壇〕

○議員（7番 村川毅） 私は1点について質問いたします。地域おこし協力隊の現状と今後について、ということであります。

地域おこし協力隊は、2009年に地域の活性化を目的として総務省が制度化したのですが、人口減少や高齢化等の進行が著しい地域が、都市住民など地域外の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図るものとされています。本町においても現在3名の協力隊を受け入れておりますが、協力隊の任期が終わった後に本町に定住していただけるような支援も

必要であると考えますが、以下の点を質問いたします。

(1) 本町の地域おこし協力隊の現状について、どのような方がどのような業務を担い、経費の内訳はどのようになっているのか。

(2) 地域おこし協力隊の活動にはどのような効果がみられるのか。また増員に対する考えは。

(3) 最長3年という協力隊の任期が終了した後、隊員が定住を希望した場合、定住に向けた具体的な支援策があるのか。以上町長の所見をお伺いします。

[議員(7番 村川毅) 自席へ]

○議長(辻義雄) 木幡町長。

[町長(木幡正志) 登壇]

○町長(木幡正志) 地域おこし協力隊の現状と今後について、ご質問でございますので回答させていただきます。

1点目ですが、観光分野の支援員2名については、従来の観光振興業務に加え、教育事業への参画や先進地視察など、将来の自立に向けた活動を展開しております。また、アグリビジネス事業の支援員1名については、8月の地方創生会社設立に伴い、今後は、豊富な経験を生かしながら、異なる業務に取り組むこととしております。

協力隊員の活動経費については、隊員1人あたり400万円を上限として、特別交付税による財政支援があり、隊員の1人を参考とした経費の予算内訳では、賃金が約200万円、共済費が約30万円、住宅の借上げが約60万円、活動旅費が約25万円、各種研修会への負担金が約16万円、消耗品費が約3万円となっております。

2点目ですが、協力隊員からは、毎月、活動日誌などの報告を受け、私自身、必要に応じて面談を実施しているところでありますが、町内のイベントなどに積極的に参画するとともに、今年6月には、全道の地域おこし協力隊34名が長万部町に集結し、当町の協力隊員が中心となって合同研修会を行うなど、こうした日々の活動を通じて、地域活性化や長万部の魅力発信に大いに貢献しているものと承知をしております。今年度は、新たに農業支援員1名の任用を予定しており、さらなる増員については、必要とされる分野なども含め、今後検討してまいります。

3点目ですが、協力隊員の起業に要する経費については、最終年次または任期終了翌年の起業する者1人あたり100万円を上限として、特別交付税により国から財政支援がなされております。以上であります。

[町長(木幡正志) 自席へ]

○議長(辻義雄) 村川議員。

○議員(7番 村川毅) それでは再質問させていただきます。地域おこし協力隊は、国の地方創生の目玉事業でもありますし、本町の創生総合戦略においても、協力隊の定住については主な施策の一つであります。1点目、観光分野の支援員2名については、観光協会のブログや広報の協力隊通信でその活動を紹介しておりますので、頑張ってる様子を頼もしく拝見させていただいております。答弁にありますアグリビジネス支援員について、8月に設立された「一般社団法人北海道おしやまんべ」設立に努力されたと思うのですが、これからは異なる業務に取り組むということですが、その取り組む内容について、具体的に教えていただければと思います。

○議長(辻義雄) 木幡町長。

○町長(木幡正志) さっき答弁したとおりなんですけれども、1人については、長万部に埋もれた宝、埋もれたものを発掘をしながら、日本中紹介をしていきたいということで構想が打ち出され

まして、そういったお宝発掘をしながら活動をしていきたいという話をいただきました。どんな内容だって言われたらあれなんですけども、まあ長万部を広く有名にした由利徹さんの活動を、今後は一つ長万部の起爆にしていきたいということで、今まだまだ全容は見えてきてはいないんですけども、そういった点に力を注いでいきたいということで、8月以降、本人もそういう方向性に向けて今努力をしている。そういう状況でございます。

○議長（辻義雄） 村川議員。

○議員（7番 村川毅） それでは次2点目なんですけれども、2016年に活動した隊員数は、全国で4,158人になったとの発表がありまして、うち北海道には562人の隊員がいるそうです。隊員にとっては自らの能力を生かして、理念とする暮らしや生きがいの発見を求めてこの町にやってくると思うのですが、答弁のとおり、日々の活動を通じて地域活性化や長万部の魅力発信に大いに貢献してくれていると私も感じております。ただ、はじめての町で、いろいろと悩みや不安もあると思います。町長は必要に応じて面談をしているとのことですが、できるだけ多く話す機会を持っていただいて、意見交換をしていただきたいと思いますと私自身は考えておるのですが、その辺はいかがでしょうか。

○議長（辻義雄） 木幡町長。

○町長（木幡正志） 3人の協力隊員の方々とは、機会あるごとに面接をさせていただいて、そして6月がちょうど1年を超えた段階なんで、今後の方向をどう協力隊員としてこの町で活動していくのかってことの、先の方向性、計画を実は立案をさせました。そしてその計画に沿って、今後定住に向けて努力していきたいということで、今6月以降の進行中なものですから、完成形にはなっていないけども、何とか3人とも精力的に動いているってことで、まあもう少しじっくり活動を見守ってやりたいなど、そんなことで考えております。

○議長（辻義雄） 村川議員。

○議員（7番 村川毅） わかりました。それでは増員の関係でお聞きします。今年度農業支援員1名を予定してとのことですが、これは具体的にどのような業務に携わるのでしょうか。

○議長（辻義雄） 木幡町長。

○町長（木幡正志） 今年1名農業支援員ってことで、将来の酪農家の担い手になればいいなということも考えておまして。実は入れる先は農業ヘルパー、ヘルパーさんを経験をしてもらいながら酪農の勉強をしてもらった方が、より本人のためにも、十分知識も得られて、そしてその夢である自分で酪農経営がしたいと思っている、そういった支援員を今回入れて、ヘルパー制度の中で活用していきたいなと思ってます。

○議長（辻義雄） 村川議員。

○議員（7番 村川毅） 今、多分募集をかけていると思うんですけども、ある程度のめどっていいですか、希望者がいるのか、年齢的にどれくらいの人を募集してるのか、その辺がわかれば教えてくださいたいんですが。

○議長（辻義雄） 寺島参事。

○まちづくり新幹線課参事（寺島進一） 現在、求人サイト、地域おこし協力隊の募集サイトですとか、一次産業向けの求人募集サイトを通じて募集を行っていると同時に、今月東京において就農フェアなどに参加をして活動してるんですが、現在のところまだめどは立っておりません。今後引き続き努力してまいりたいと思います。年齢については、将来就農に向けて取り組むことを想定しておりますので、20歳以上40歳以下の方を想定しております。以上です。

○議長（辻義雄） 村川議員。

○議員（7番 村川毅） わかりました。ヘルパーさんですからね、時期的に冬場でもかまわないと思うんで、見つければいいなというふうに思っておりますけれども。

3点目、先ほど町長の答弁にも出ておりましたけれども、現在の協力隊は3年の任期ということで、来年度で終了するわけですがけれども。広報の協力隊通信でも、定住を宣言している協力隊員もおりますので、非常に期待しているところではありますけれども。まず、定住にあたっては、町としてのサポートは欠かせないというふうに思っております。どのような形でサポートをしていくのか、また、起業するにあたって一人あたり100万円を上限で財政支援があるということですが、その100万円の使い道というのは限定されているのかどうか、その辺がわかれば教えていただきたいんですが。

○議長（辻義雄） 寺島参事。

○まちづくり新幹線課参事（寺島進一） 起業に要する経費につきましては、国における地域おこし協力隊推進要綱上に規定がございまして、1つ目、施設の整備費、備品費、土地・建物賃貸借費。2点目としまして、法人登記に要する経費。3点目として、マーケティングに要する経費などとなっております。以上です。

○議長（辻義雄） 木幡町長。

○町長（木幡正志） 協力隊のサポートについては、協力隊と面談をして打ち合わせした中で、町ができる進行状況に合わせて、サポートする部分については、その都度その都度、今現在段階ではやっております。ただ企業を起こす、終了時点のサポートのあり方については、今のところまだ決定はしておりません。

○議長（辻義雄） 以上で村川議員の質問を終わります。

長崎議員。

〔議員（2番 長崎厚）登壇〕

○議員（2番 長崎厚） 私は2点について質問をさせていただきます。

1点目。来年度の国民健康保険税額は。平成26年12月、また平成28年12月の定例会で国保の北海道移管について質問いたしました。昨年11月の新聞報道で、移管後の保険料試算が1人あたり25.9%減と公表され、大きな期待を持ち今日に至っております。

来年度から道の運営主体となるための移管スケジュールでは、本年7月頃に各市町村に本算定を通知の予定となっておりましたが、その内容と本町の国保算定スケジュールなどをお伺いいたします。

2点目。アグリビジネスについて。先進的アグリビジネス事業が、平成27年度から国の交付金3,000万円、長万部町200万円の予算で、大町の保育所跡地で試験プラントによるレタス栽培等が始まった。平成28年度には7,000万円（国6,800万円、長万部町200万円）の予算で、温泉熱有効活用のため理科大敷地内に高機能温泉配水管が敷設され、源泉からキャンパス到達時まで高い湯温が維持されるようになった。そのほかに、当町の特産ホタテの貝殻を有効利用するため、高糖度トマト栽培の技術を持つ企業と協力関係を持ち進めている状況である。しかしながら、今年度の事業費1億円のうち、5,000万円は当町の負担となり、慎重審議のうえ議決したが、今後の事業予算の平成30年度8,000万円、平成31年度1億円については、交付金申請時の実施計画書に「2年目以降の交付額が担保されるわけではありません」とあります。平成30、31年度の事業予算について、国の交付額の担保がなくても町として単独で進めるのか、町長のお考えを伺います。以上でございます。

[議員（2番 長崎厚）自席へ]

○議長（辻義雄） 木幡町長。

[町長（木幡正志）登壇]

○町長（木幡正志） 2点について答弁をさせていただきます。

1点目、来年度の国民健康保険税額は、ということでご回答申し上げます。国保事業費納付金算定のスケジュールについては、8月末で平成28年度決算ベースの第3回仮算定値が北海道から公表され、本町を含めた加入者97%の122万人、自治体で88%の156市町村が、激変緩和の対象とならない平準化の結果となりました。今後は、納付金算定情報作成支援ブロック別説明会、市町村連携会議等が開催され、最終的な市町村確定納付金および標準保険料通知については、来年1月末頃になる予定となっております。なお、来年度以降の保険税額につきましては、被保険者数も年々減少しており、税収の減や医療費の動向も考慮する必要がありますので、今後の状況を見極めながら慎重に検討してまいります。

2点目、アグリビジネスについて。アグリビジネス事業の事業費につきましては、今年度は、事業費1億円の内、5,000万円が国の地方創生推進交付金により交付され、残る町負担の5,000万円には、国からの普通交付税と特別交付税による地方財政措置がなされることとなっておりますが、措置内容の詳細がまだ示されていないため、措置される金額は確定しておりませんが、町負担分の6割前後が措置されるものと想定されるところであります。

また、平成28年度からは、地方創生推進事業を盛り込んだ地域再生法に基づく地域再生計画を策定することにより、地方公共団体が安定的かつ継続的に事業に取り組めるよう法改正がされ、本町でも今年度から本事業について、3年間の地域再生計画を策定し、国からの認定を受けております。地域再生法第13条には、認定された地域再生計画に記載された事業に交付金を交付する旨規定されており、地域再生法に基づく法律補助の交付金として、国の予算の範囲内としつつも、今年度からの3年間については、国による支援は担保されていると認識しております。

今後は、計画期間の3年間で、植物工場での野菜等の生産・販売が展開されることとなりますが、理科大との連携のもと、事業会社が安定的な自立経営ができるよう、移住・定住と連動した雇用の拡大も見据えながら、最大限の支援をしてまいります。以上です。

[町長（木幡正志）自席へ]

○議長（辻義雄） 長崎議員。

○議員（2番 長崎厚） 再質問させていただきます。最初に、来年度の国民健康保険税額は、についてでございます。

昨年の12月に一般質問させていただきました。この国保にあたっては、赤字の面もありまして、12月に町長から、赤字分については加入者に付加させないと、医療費の解決策には医療費の抑制と滞納保険税の滞納を努力して回収する、その中で赤字解消をしてみたい、という答弁をいただいています。それが町長の有言実行的なもので、28年度は2,000万円の黒字が出ています。したがって今現在の、昨年までは1億1,600万ですか、赤字、それが1億円を切った、赤字が今回28年度で決算されました。そこで本町の来年度の保険税額、これについて答弁では156市町村が激変緩和の対象とならない、要するに激変緩和をしなくても、これを平準化の結果となるよということがこれで言われてるんですが、長万部町も高くない、そういうようなことだと思うんですが、その辺どうなんでしょうか。

○議長（辻義雄） 中里町民課長。

○町民課長（中里博也） 多分、8月に北海道から公表された数値が出てますので、それがどうなってることなのかというご質問だと思うんですけども、それについて事務的なことでありますので、私の方から公表された数値を今述べたいと思います。

長万部町につきましては、この平準化156市町村の中に入っております、一人あたりの比較保険料が21.7%の減となっております。モデルケース前回は発表されましたけども、モデルケースも出ておまして、夫婦2人、40歳代の夫婦2人、子どもが2人いる世帯で、所得が250万と150万というふうにケースが出ているんですけど、これにつきましても23.5%の減、それから単身世帯、いわゆる高齢者の世帯70歳なんですけども、この世帯のケースでいきますと、29.7%の減になるというようなことで出ております。

○議長（辻義雄） 長崎議員。

○議員（2番 長崎厚） これ1人あたりの算定額っていうのは、まだ確定されたものではなくて、これから国の追加予算、公費61億円、特例基金12億円と調整交付金56億円、合計で128億円、これが各市町村に分配され、それで来年いつ決まるのかわかりませんが、これが参入されることで、一人あたりの、今現在では先ほど12万496円ですか、その金額ですが、これを加算されることによって、これ以上に下がるのではないかと。27年度で5,000円ぐらいの下がり幅がありましたので、公費参入で。大変期待しておるところでございます。今後の国保の事業について、これは保険料の平準化、先ほど言っていましたけども、実際には1月出るのかいつ出るのか、その辺はわかりませんか。

○議長（辻義雄） 中里町民課長。

○町民課長（中里博也） 来年の1月末頃には、この数字が確定しまして、退職医療を含めた分になりますと、2月末になるということで聞いております。

○議長（辻義雄） 長崎議員。

○議員（2番 長崎厚） それでは2点目、再質問をさせていただきます。

2点目のご答弁の中で、上から6行目あたりなんですけど、町負担分の6割前後が措置されるものと想定されているところですよ、と。これは今回の5,000万円についてのものでありますが、今年の6月定例で、同僚議員の質問がありました。それは補正予算で上がってきたこのアグリビジネス5,000万円5,000万円1億の補正予算ですが、そのときに同僚議員が聞いた中で、その答弁として、この5,000万円については8割特別交付税で交付金で措置される、したがってこの5,000万円の持ち出しは実質1,000万円とみている、という答弁がありました。今回答弁いただいた中で、6割前後が、という表現に変わってます。これについては地域再生法第13条に基づいて、6割前後が交付されるというようなものになっているのかどうか、これ6月と今回の答弁の違いというのをちょっと整理していただけないでしょうか。

○議長（辻義雄） 加藤まちづくり新幹線課長。

○まちづくり新幹線課長（加藤慶一） お答えいたします。まず地方負担に対する、地方財政措置につきましては、その後新たに国から考え方が示されたところがございます、具体的には詳細に、6月の定例会当時には、まだ一般的な概算の計算方法しかわからなかったという状況でございましたので、これについては、残りの町負担分の5,000万円の内訳について、これをソフト事業分と、それからハード事業分と分けなさいというようなことで、さらにソフト事業の分のうち、その半分、5割は普通交付税で、それから残りの5割は特別交付税で、80%を措置する

というようなことで、これ国からのQ&Aという質疑応答集という形で示されたというところがございます。それからまた一方のハード事業につきましては、充当率90%ということで、交付税措置率が30%ということで示されたところがございます。ただし、国からの交付金についてのこの充当先全体、例えば1億円のうちハード事業が半分を超えたらいけないという縛りがあるので、40%だとして先に国からの交付金の5,000万円を、要するにハード事業に充てると、我々町としては非常に有利な金額になるんですが、その辺の充当割合っていうのがまだ示されていないと。これは北海道庁通じて今内閣府に照会をかけているところがございます。そういったことでなかなかわかりにくい部分もあるんですが、一定程度、最初は特別交付税と説明があったんですが、普通交付税と特別交付税で、さらにソフト事業とハード事業分を分けてやっていくというようなことですので、大体6割前後という言い方になってますが、その辺は流動的な数字という意味合いを含んでおります。以上です。

○議長（辻義雄） 長崎議員。

○議員（2番 長崎厚） わかりました。これに配付された交付金申請書いただけてますけども、A3の中でございますけども、答弁の中で、この3年間については国による支援は担保されているという答弁でございました。ということはこの申請書の、何枚かあるんですが、これで3年間分を申請し、それから3年間分でこれを認可されたということでよろしいでしょうか。申請書は他には要らないってということでよろしいんですか。

○議長（辻義雄） 加藤まちづくり新幹線課長。

○まちづくり新幹線課長（加藤慶一） お答えいたします。ご質問の、交付金の交付申請時に提出する実施計画、お手持ちの資料だと思うんですが、そちらとはまた異なる計画でございまして、1回目の答弁にもあるとおり、平成28年度から新たに創設された、創設されたと言いますか、地域再生法の改正を行いまして、今まで地方創生の事業については、単年度単年度の実施計画の提出の交付申請のみだったわけなんですけど、これでは継続的に安定的に自治体に取り組めないというところもありまして、それを継続してやっていけるように法改正をして、この地域再生計画に、地域再生法に基づく地域再生計画というものを自治体で作ることによって、この法律補助という形で明文化したということで、予算の範囲内では、繰り返しになりますけども、予算の範囲内ではありますけども、自治体に特別な措置を講じると。これは内閣総理大臣が地域再生計画について認定して、特別な措置を講じるということを法律補助として新たに謳ったということでございます。

○議長（辻義雄） 長崎議員。

○議員（2番 長崎厚） ということは地域再生計画を策定してもう認可されてるんですから、もうすでに、議会にはまだ示されていないと認識してよろしいですか。

○議長（辻義雄） 加藤まちづくり新幹線課長。

○まちづくり新幹線課長（加藤慶一） 資料としては、まだお渡しというか配付はしておりません。以上です。

○議長（辻義雄） 長崎議員。

○議員（2番 長崎厚） ということはそっちの方の書類を議会になるべく早く示していただきたいなと思うんですが、その資料によって、その資料、今までの資料、今回はそしたら申請書はないということでもいいんですね。それと、もしあるのであれば、何月頃までに提出するのか。

○議長（辻義雄） 加藤まちづくり新幹線課長。

○まちづくり新幹線課長（加藤慶一） この地域再生計画につきましては、本年5月30日付で認定をいただいております。お手持ちの資料にある実施計画、これは交付申請、交付金の交付申請の資料、実施計画なのですが、こちらは交付決定の採択を、翌日の5月31日付で採択を受けているということで。認定があつて、地域再生計画が認定されて、はじめて交付決定がされるということでございます。内容につきましては、機会を後ほどいただければ、資料としては、皆さんにご明示できるというふうに思っております。

○議長（辻義雄） 長崎議員。

○議員（2番 長崎厚） 創生資金の、国のホームページの中に、5月30日認定という中で、長万部町一番下の方に出て、渡島管内かな、それに出てたんですけど、それでよろしいですか。

○議長（辻義雄） まちづくり新幹線課長。

○まちづくり新幹線課長（加藤慶一） はい、すでに公表されてますので、仰るとおりでございます。

○議長（辻義雄） 長崎議員。

○議員（2番 長崎厚） 最後になりますが、この理科大提携のもと、事業会社が安定的に自立できるよう、最大限の支援をしていくということなのですが、私の質問の中でも、今後どのように決定され意思表示をしていくのか、町としても単独で進めていくのか、その点のところなんです、町長の最大限の支援をしまいるということは、進めていくということなのか、その辺のところちょっと最後にお聞かせください。

○議長（辻義雄） 木幡町長。

○町長（木幡正志） そのとおりでございます。

○議長（辻義雄） 以上をもって長崎議員の質問を終わります。

以上をもって一般質問は通告どおり全部終了いたしました。これをもって一般質問を終結いたします。

以上で本日の日程は全部終了いたしました。

◎休会の決定

○議長（辻義雄） お諮りいたします。9月14日は決算審査特別委員会の付託案件審査のため休会したいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

ご異議なしと認めます。

よって9月14日は休会とすることに決定いたしました。

なお、本会議は9月15日午前10時から再開いたしますのでご承知おき願います。

◎散会宣告

○議長（辻義雄） 本日はこれにて散会いたします。ご苦労様でした。

10時46分 散会
